

Title	地域の自立的発展(若年世代の誘引)を促進するプロセスについて：海士町の地域変革を題材に
Sub Title	
Author	兼子, 知恵(Kaneko, Chie) 岡田, 正大(Okada, Masahiro)
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2016
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2016年度経営学 第3117号
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002016-3117

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

慶應義塾大学大学院経営管理研究科修士課程

学位論文（ 2016 年度）

論文題名

地域の自立的発展（若年世代の誘引）を促進するプロセスについて
—海士町の地域変革を題材に—

主 査	岡田 正大 教授
副 査	清水 勝彦 教授
副 査	坂下 玄哲 准教授
副 査	岩本 隆 特任教授

氏 名	兼子 知恵
-----	-------

論文要旨

所属ゼミ	岡田 研究会	氏名	兼子知恵
(論文題名)			
地域の自立的発展（若年世代の誘引）を促進するプロセスについて —海士町の地域変革を題材に—			
(内容の要旨)			
<p>現在、日本の抱える重要な問題として、少子高齢化、地方の衰退など多くの課題が上げられる。以前よりこれらの問題はとりあげられてきたが、2014年5月に日本創生会議が発表した全国約1800市町村のうち896市区町村（全国の49.8%）が消滅する可能性がある、という消滅可能性都市の報告書を機により注目が増している。</p> <p>地方の課題には、人口流出の問題、地方自治体の財政の問題、少子高齢化の問題があげられるが、これは都心から離れた地方だけの問題ではない。都心部でも急激な高齢化が進み、人口の年齢比率を鑑みると今後コミュニティとして成り立つことが困難であると推測されている。このように様々な地域で抱える個々の問題を地域自らが解決することにより、都市部に集中した点での発展ではなく、日本全体の面での発展を目指すことができると考える。</p> <p>そしてこれらの地域の抱える様々な問題を解決するため、本論文では地域の自立的発展について、どのようなプロセス・条件が必要なのかを明らかにすることを目的とする。</p> <p>研究対象としては島根県海士町を取り上げた。財政破綻の危機から立ち直り、若年世代の誘引に成功していること、また地域の活性化は何十年という期間を要することが多いが、比較的短期で成果に結びついているため自立的発展に向けた取り組みを行った初期のメンバーへのインタビューが可能であることなどから選択した。</p> <p>研究方法として先行文献による事例研究後、取り組みを行ったリーダー、チームメンバーへのインタビューを実施し仮説についての検証を行った。それにより明らかになったことは以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①もともとの地域の活動により、メンバーや地域へ強い愛着心を持っている。 ②外部との接触を絶え間なく求め、人材の新陳代謝を行っている。 ③補助金を目的としない、主体的な明確な戦略を持っている。 ④町役場が住民を重視した姿勢で業務に臨んでおり、住民からの協力がある <p>また、海士町のプロセスが他の地域で転用出来るかを確認する為に、消滅可能性都市の中から神奈川県愛甲郡清川村を選択し、インタビューを行った。結果として当てはまらないという回答であったが、外形的な資料では確認できない海士町との大きな差異が発見された。明らかになったことは以下の通りである。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①戦略を担当している責任者が外部の出身者である。 ②都心への近接性から住民間の時間の共有が難しく地域への愛着が育たない。 ③大規模公共財により財政が潤沢である <p>これらの差異から地域の自立的発展には若年世代の誘因だけでなく他の手法を用いることが有効であるのか、海士町と清川村の戦略を比較した。その結果、清川村については中長期的には自立的発展が困難と考えられ、新たな施策の提案を行った。</p>			